

GRIスタンダード対照表 / GRI Standards Index

東京センチュリー株式会社はGRIスタンダード(GRI 1:基礎2021)を参照し、2023年4月1日から2024年3月31日の期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
GRI 2: 一般開示事項 2021			
1.組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	p6「会社概要」	会社概要
			事業所一覧
			海外ネットワーク
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	p1「報告の対象」	有価証券報告書(p7-9)関係会社の状況
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	報告期間 p1「報告の対象」2024年10月公開	報告期間 統合レポート2024(p8) 2024年10月公開
		報告頻度 サステナビリティデータブック：年1回	報告頻度 Webサイト:少なくとも年に1回、必要な場合は随時更新 統合レポート発行：年1回
		連絡先 サステナビリティデータブック ： サステナビリティ推進部	連絡先 Webサイト 、および 統合レポート ： 広報IR部
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし	該当なし
2-5	外部保証	p2「独立した第三者保証報告書」	—
2.活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	p6「事業セグメント」	事業所一覧
			国内関係会社
			海外ネットワーク
			事業分野
			サービス紹介
2-7	従業員	p6「事業セグメント」 p48-50「人材関連データ」	従業員とともに
			多様な人材の活躍推進
2-8	従業員以外の労働者	—	—
3.ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	p54-56「経営体制」	ガバナンス体制
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	—	コーポレート・ガバナンス報告書(p2,5-7)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	p54「経営体制」>取締役会」	コーポレート・ガバナンス報告書(p11)
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	p11「サステナビリティ経営の推進体制」	東京センチュリーのサステナビリティ経営
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	p11「サステナビリティ経営の推進体制」	東京センチュリーのサステナビリティ経営
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	p11「サステナビリティ経営の推進体制」	東京センチュリーのサステナビリティ経営

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
2-15	利益相反	—	コーポレート・ガバナンス報告書(p1)
2-16	重大な懸念事項の伝達	p65-66「コンプライアンス>内部通報制度」	内部通報制度
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	p56「経営体制>取締役のスキルマトリックス」 p58「経営体制>取締役会の議題、実効性 評価・課題および役員のトレーニング >取締役・監査役のトレーニング」	コーポレート・ガバナンス報告書(p2-3,19)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	p58「経営体制>取締役会の議題、実効性 評価・課題および役員のトレーニング >取締役・監査役のトレーニング」	コーポレート・ガバナンス報告書(p3)
2-19	報酬方針	p56-57「経営体制>役員報酬」	有価証券報告書(p63-65)役員の報酬等
2-20	報酬の決定プロセス	p56-57「経営体制>役員報酬」	有価証券報告書(p63-65)役員の報酬等
2-21	年間報酬総額の比率	—	—
4.戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	—	社長メッセージ
			統合レポート2024(p10-17)
2-23	方針声明	p8-9「サステナビリティに対する理念・考え方」 p38-40「人権」	東京センチュリーのサステナビリティ経営
			人権基本方針
2-24	方針声明の実践	p8-9「サステナビリティに対する理念・考え方」 p38-40「人権」	東京センチュリーのサステナビリティ経営
			人権
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	p40「人権>人権侵害等への対応体制(救済 メカニズム)」 p65-66「コンプライアンス>内部通報制度」	人権に関するご相談 情報入力
			内部通報制度
2-26	助言を求める制度および 懸念を提起する制度	p40「人権>人権侵害等への対応体制(救済 メカニズム)」 p65-66「コンプライアンス>内部通報制度」	人権に関するご相談 情報入力
			内部通報制度
2-27	法規制遵守	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス 体制
2-28	会員資格を持つ団体	p73「外部イニシアティブへの参画」	社会に対するコミットメント
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへの アプローチ	p21-22「ステークホルダーへの考え方と主 な活動・コミュニケーション」	統合レポート2024(p72-73)
2-30	労働協約	—	—
GRI 3: マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	p10「マテリアリティ(重要課題)の特定プロ セス」	マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	p11「SDGsに対応する東京センチュリーの マテリアリティ(重要課題)」 p12「マテリアリティに係る非財務KPI」	マテリアリティ
			統合レポート2024(p65)

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	p10「マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス」 p11「SDGsに対応する東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)」[「サステナビリティ経営の推進体制」] p12「マテリアリティに係る非財務KPI」 p14「東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針」 p26-28「環境>環境に関する方針・マネジメント体制」 p32-33「気候変動戦略>気候変動 リスクと機会」 p38-39「人権>方針」 p41「ダイバーシティ>方針・推進体制」 p43「人材活用>推進体制」 p45「健康経営>方針」 p51「環境・社会に配慮した投融資>方針」 p60-63「リスクマネジメント」	東京センチュリーのサステナビリティ経営
			マテリアリティ
			環境基本方針
			カーボンニュートラル方針
			気候変動への対応とTCFDへの賛同
			環境マネジメントシステム体制
			人権基本方針
			ダイバーシティ基本方針と取り組み
			健康経営
			環境・社会に配慮した投融資方針
			リスクマネジメント
			統合レポート2024(p65)

GRI 101: 生物多様性 2024

1.項目のマネジメントに関する開示事項

101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	—	—
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	—	—
101-3	アクセスと利益配分	—	—

2.項目別の開示事項

101-4	生物多様性へのインパクトの特定	—	—
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	—	—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
101-7	生物多様性の状態の変化	—	—
101-8	生態系サービス	—	—

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016

201-1	創出、分配した直接的経済価値	p7「財務データ」	地域社会とともに
			有価証券報告書(p75-76)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	p32-33「気候変動戦略>気候変動 リスクと機会」	気候変動への対応とTCFDへの賛同
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有価証券報告書(p111-113)退職給付関係
201-4	政府から受けた資金援助	—	—

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	p16「社会インフラ整備への貢献」 p37「環境市場機会>持続可能性に関連した金融商品>脱炭素技術実現のためのプロジェクト」	社会インフラ整備への貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—
GRI 204: 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p68「腐敗防止」	腐敗防止に向けた取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	p68「腐敗防止」	腐敗防止に向けた取り組み
GRI 206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	p68「腐敗防止」	腐敗防止に向けた取り組み
GRI 207: 税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—
GRI 301: 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	p13「脱炭素社会への貢献」 p30-31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	環境パフォーマンス報告
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	p31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	—

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	p13「脱炭素社会への貢献」 p30「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	環境パフォーマンス報告 脱炭素社会への貢献
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	p13「脱炭素社会への貢献」	脱炭素社会への貢献
302-4	エネルギー消費量の削減	p13「脱炭素社会への貢献」	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
GRI 303: 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	p31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	—
303-4	排水	—	—
303-5	水消費	—	—
GRI 305: 大気への排出 2016			
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	p3「算定基準」 p30「環境パフォーマンス>GHG排出量」	統合レポート2024(p56)
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	p3「算定基準」 p30「環境パフォーマンス>GHG排出量」	統合レポート2024(p56)
305-3	その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	p3-4「算定基準」 p30「環境パフォーマンス>GHG排出量」	統合レポート2024(p57)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	p13「脱炭素社会への貢献」 p28「環境>マネジメント体制>GHG排出量を削減する長期の定量的な目標(原単位目標)」	脱炭素社会への貢献
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	p13「脱炭素社会への貢献」 p14「東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針」 p30「環境パフォーマンス」	カーボンニュートラル方針 脱炭素社会への貢献
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	—

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
GRI 306: 廃棄物 2016			
306-3	重大な漏出	—	—
GRI 306: 廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	p17「持続可能な資源利用への対応」 p29「環境政策>持続可能な資源の活用」	持続可能な資源利用への対応
306-3	発生した廃棄物	p31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	—
306-4	処分されなかった廃棄物	p31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	—
306-5	処分された廃棄物	p31「環境パフォーマンス>その他の環境パフォーマンスデータ」	環境パフォーマンス報告
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
GRI 401: 雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	p48-49「人材関連データ」	従業員とともに
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の 従業員やパートタイム従業員には支給され ない手当	—	—
401-3	育児休暇	p19「人材力強化につながる職場環境整備」 P49「人材関連データ」	人材力強化につながる職場環境整備
			多様な人材の活躍推進
GRI 402: 労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403: 労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	p47「労働安全衛生」	—
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	—	—
403-3	労働衛生サービス	—	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、 協議、コミュニケーション	—	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—	コンプライアンス教育
403-6	労働者の健康増進	p18-19「人材力強化につながる職場環境整備」 P45「健康経営」	人材力強化につながる職場環境整備
			健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と軽減	—	—

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの 対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	—	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
GRI 404: 研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	p19「人材力強化につながる職場環境整備」 P50「人材関連データ」	人材力強化につながる職場環境整備
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび 移行支援プログラム	p18-19「人材力強化につながる職場環境整備」 P43-44「人材活用」	人材力強化につながる職場環境整備
			キャリア形成と能力開発の支援
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている従業員の割合	p43「人材活用>360度評価」	—
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	p18「人材力強化につながる職場環境整備」 p41-42「ダイバーシティ」 P48-50「人材関連データ」	人材力強化につながる職場環境整備
			多様な人材の活躍推進
			従業員とともに
405-2	基本給と報酬の男女比	p18-19「人材力強化につながる職場環境整備」 P50「人材関連データ」	有価証券報告書(p10-11)従業員の状況
GRI 406: 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した是正措置	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス 体制
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利が リスクにさらされる可能性のある事業所 およびサプライヤー	—	—
GRI 408: 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある 事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 409: 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある 事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 410: 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた 保安要員	—	—

開示No	開示事項	サステナビリティデータブック 2024での掲載ページ	Webサイトでの掲載箇所 (2024年11月1日時点)
GRI 411: 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス体制
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	p46-47「社会貢献活動」	地域社会とともに
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	—	—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
GRI 415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金	p68「腐敗防止>政治資金の対応」	政治資金の対応
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	p52-53「株主・投資家・顧客向け活動>顧客」	顧客責任
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス体制
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス体制
GRI 418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	p64「コンプライアンス>マネジメント」	東京センチュリーグループのコンプライアンス体制